

2011.6
No. 401

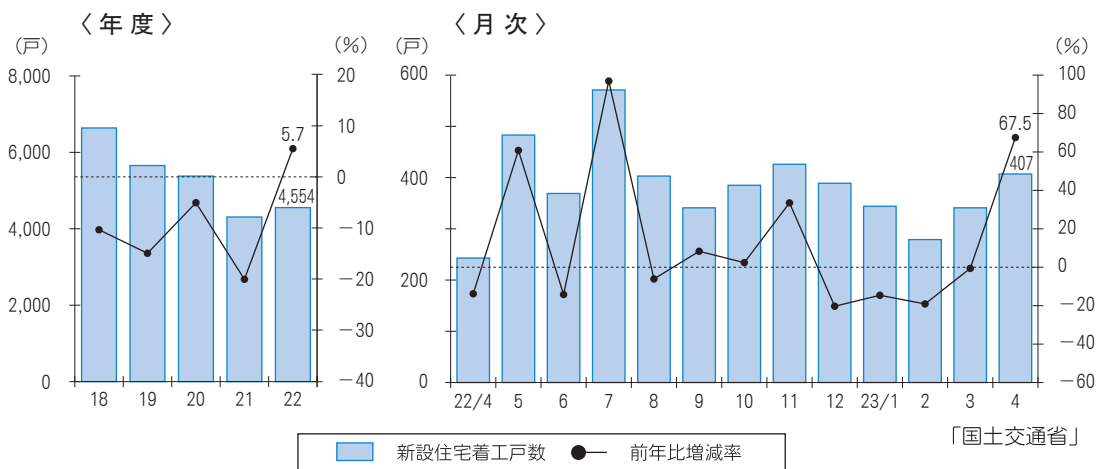
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 22 年度の新設住宅着工戸数は、4,554 戸で前年度比 5.7% 増となり、6 年ぶりに前年度を上回った。月次の推移をみると、平成 22 年 12 月以降、減少傾向で推移していたが、足下で持ち直しの動きがみられる。

概況

最近の県内景気（4 月～5 月）は、東日本大震災の影響により弱い動きとなっている。需要面で、個人消費が低調に推移し、設備投資も慎重姿勢が続いているほか、生産面でも、輸送機械関連を中心に減少している。

需要：個人消費は、消費マインドの冷え込みから不要不急品や高額品に対する買い控えがみられるほか、乗用車販売も前年を下回るなど、低調に推移している。設備投資は、自家発電装置の導入など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、半導体関連で堅調に推移しているが、自動車関連部品等は震災の影響から減少している。一方、地場産業関連は、消費マインド悪化に伴う需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

4月～5月の商況は、消費マインドの冷え込みから不要不急品や高額品に対する買い控えがみられるほか、乗用車販売も前年を下回るなど、低調に推移。

4月の乗用車販売は、前年同月比56.8%減（普通車63.3%減、小型車51.1%減）と、7か月連続の前年比減少。

4月の県内観光は、震災に伴う自粛ムードがやや和らぐ状況が感じられたものの、3月に続き低水準の入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比67.5%増と5か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比27.6%増）が3か月連続の増加、貸家（同461.9%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同140.0%増）も2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は84億5百万円で、前年同月比21.3%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比61.3%減少、独立行政法人等が同50.4%増加、県が同1.9%増加、市町村が同48.2%減少。

雇用情勢

4月の有効求人倍率は0.59倍で、前月比0.04ポイント低下。

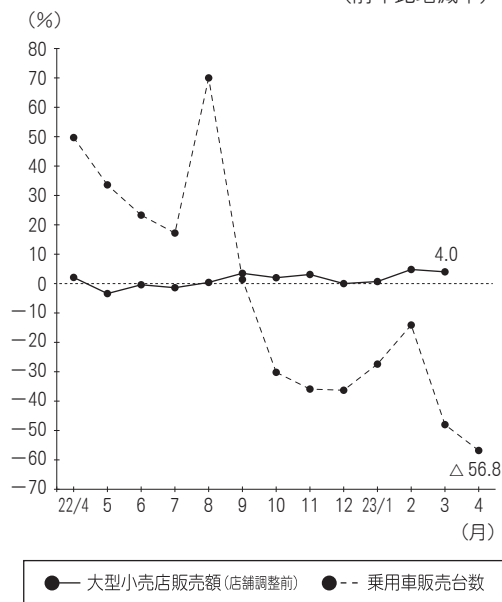
新規求人数は、前年同月比0.8%増と2か月ぶりの増加。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額7億91百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額も5億84百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



〔経済産業省・山梨県自動車販売店協会〕

雇用情勢・企業倒産の推移

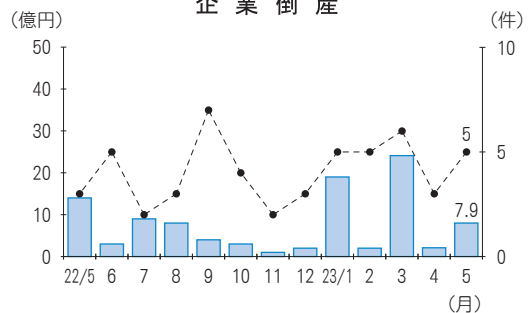
有効求人倍率

(倍)



企業倒産

(件)



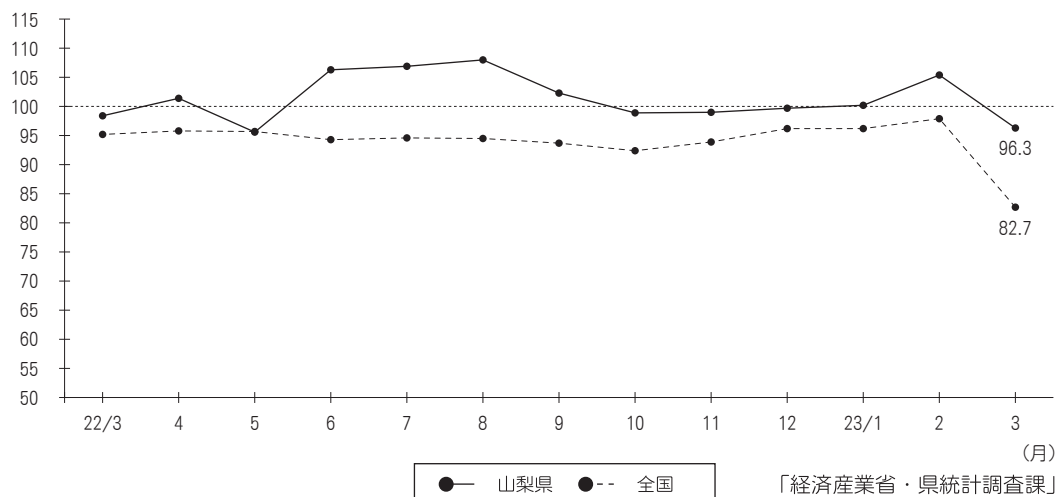
〔山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店〕

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、震災後の自粛ムードから引き合いが減少。日本酒は、震災後出荷が半減する先もみられたが、主力の県内向けは回復傾向。菓子類は、震災後も定番商品に落ち込みはみられず、被災した工場の代替生産により増産の動きも。
- ニット**：春夏物の受注は、アパレルからの追加発注が少なく、シーズン全体では前年並み乃至やや下回る状況で終了。秋冬物受注は、現時点で影響はみられないが、震災に伴う消費マインドの冷え込みから、前年割れは避けられないとする先も。
- 織物**：ネクタイ地は、クールビズ採用先の拡大や期間の延長から受注への影響が見込まれる。羽毛布団は、高級品が前年並みの推移。ただし、市場は飽和状態で競争が激しいため、新素材を使用した高付加価値商品の販売を計画する動きも。
- 宝飾**：受注・生産は、震災に伴う消費マインドの悪化を背景に、低調に推移。店頭において不要不急品や高額品に対する買い控えがみられるほか、催事や展示会も中止や延期が散見されるなど、厳しい受注環境が継続。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置が好調を維持。電子部品・デバイスは、水晶振動子でスマートフォン向けが好調な一方、リードフレームやコネクタは車載向けが振るわないなど、品目によりばらつき。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーによる積極的な設備投資を受け、高水準の受注・生産を維持。液晶製造装置は、スマートフォン等の需要拡大を背景に、中・小型パネル向けが堅調。工作機械関連は、海外向けが増加基調。
- 輸送機械**：四輪車部品は、完成車メーカーの稼働率低下を受け、受注・生産が減少。特に部品点数の多い高級車ではサプライチェーン復旧に時間を要している模様で、同車種向けの部品を扱う先で稼働率が大きな落ち込み。
- 精密機械**：デジタルカメラ部品は、震災の影響により受注・生産が減速。光ピックアップレンズは、DVD 向けの受注・生産が減少。複写機、レーザープリンタ用レンズは、受注が前年並みの水準で推移。ゲーム機向けの光学部品は、減速傾向。

山梨県鉱工業生産指数推移

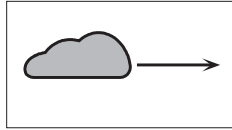
(平成 17 年 = 100、季節調整済)



- 3月の鉱工業生産指数は96.3で前月比8.6%の低下。
- 前年比(原数値)では2.4%の下落となり、16か月ぶりのマイナス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、その他の製品工業等の5業種が上昇、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等の12業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



酒類の出荷は徐々に改善

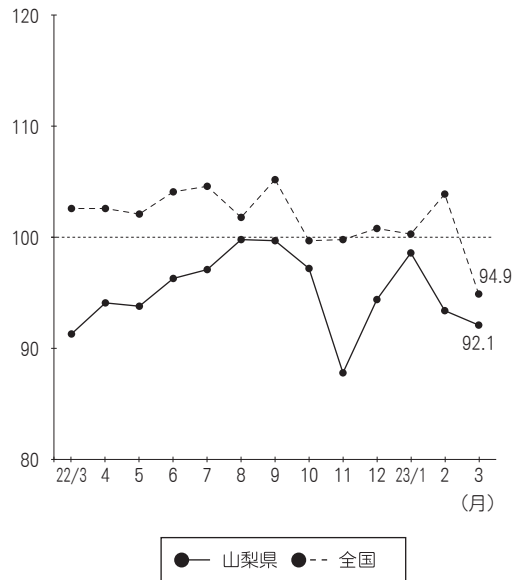
ワインは、震災前まで販売が好調な先もあったものの、震災後は固定客が多く売上げの変動が少ない地場メーカーでも自粛ムードから引き合いは減少。4月以降、水準は低いものの出荷は回復を示しつつあるが、金属キャップの入手難が出荷の支障となっているとする先も。

日本酒も、震災後出荷が半減する先もみられたが、主力の県内向けは回復傾向。一方、県外向けは、引き続き低水準で推移。

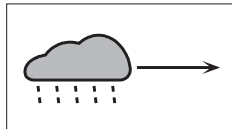
菓子類は、震災後の自粛ムードに伴う需要減が懸念されたが、定番商品に落ち込みはみられず、夏場に向けて需要が伸び悩む時期ながら、被災した工場の代替生産により増産の動きも。

食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



原糸価格の高騰は足下で落ち着き

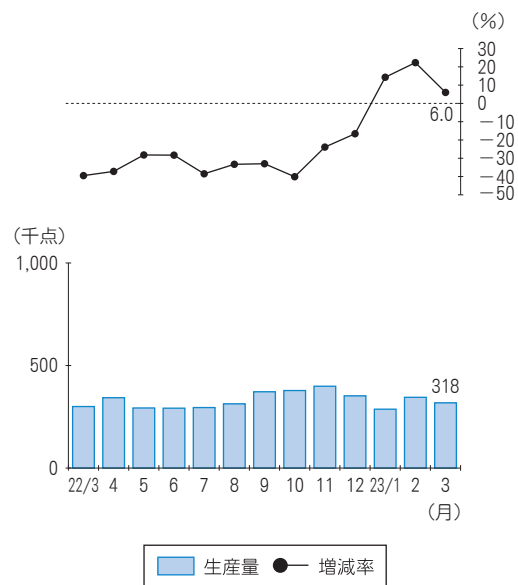
春夏物の生産・出荷が最終段階を迎え、一部秋冬物の扱いも始まっている。

春夏物の受注は、アパレルからの追加発注が少なく、シーズン全体では前年並み乃至やや下回る状況で終了。消費低迷下、受注ロットも小さく、採算も厳しい結果となった。また、今後本格化する秋冬物受注は、現時点で影響はみられないが、震災に伴う消費マインドの冷え込みから、前年割れは避けられないとする先も。

なお、原糸価格が、干ばつ・水害等による原料供給の減少、原油価格の上昇、新興国での需要拡大などから上昇し、採算悪化の要因となっていたが、足下ではやや落ち着いてきている。

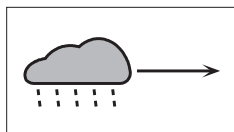
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



クールビズ拡大の影響は軽微を期待

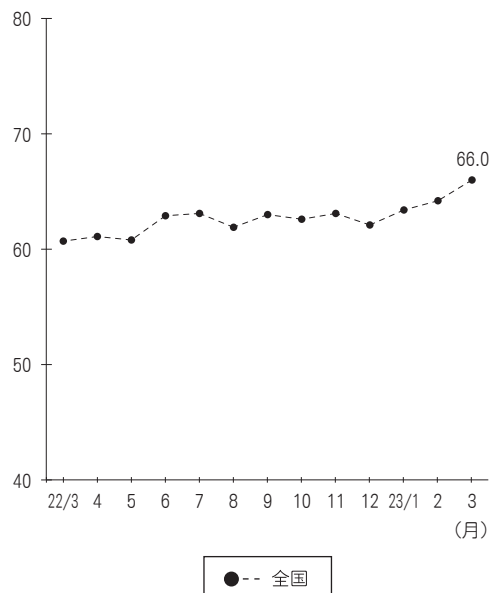
ネクタイ地は、秋冬物の生産を開始。今年は、節電対策に伴うクールビズ採用先の拡大や期間の延長から受注への影響が見込まれるが、クールビズが既に相当程度浸透しているため、大幅な受注減は回避できるのでは、との期待も。

羽毛布団は、震災の影響もみられず、高級品は前年並みの推移。ただし、市場は飽和状態で競争が激しいことから、新素材を使用した高付加価値商品の販売を計画する動きもみられる。

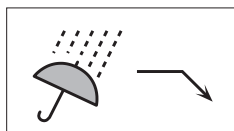
なお、生地生産において、品質を均一に保つためには織機を安定稼働させる必要があることから、今後予定されている電力供給の総量規制に伴う電力不足に懸念を示す向きも。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



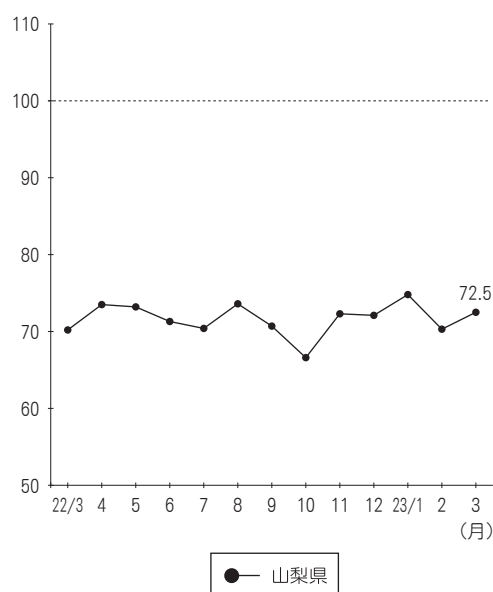
海外需要を取り込む動きも

受注・生産は、震災に伴う消費マインドの悪化を背景に、低調に推移している。百貨店など、店頭において不要不急品や高額品に対する買い控えがみられるほか、催事や展示会も中止や延期が散見されるなど、厳しい受注環境が続いている。

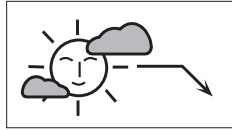
国内需要の拡大が見込めないなか、海外需要を取り込む動きが強まりつつある。アジア諸国においては、富裕層の増加を背景に宝飾品に対するニーズが次第に拡大しており、県内の宝飾業者では、海外で開催される展示会等を活用して販路を拡大し、積極的に海外需要を取り込む動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



震災の影響により車載向けが不振

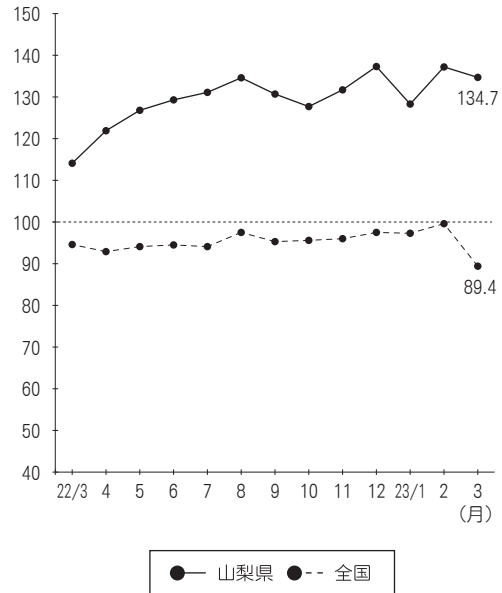
電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が好調を維持している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、スマートフォン関連が好調な一方、車載関連は低調に推移するなど、ばらつきがみられる。

品別にみると、水晶振動子はスマートフォン向け部品の受注・生産が好調を維持している。リードフレームは震災による完成車メーカーの稼働率低下から車載向けが振るわない。コネクタは遊技機器向けが持ち直している一方、家電製品向けが低調で、カーナビ向けも震災後に減速している。

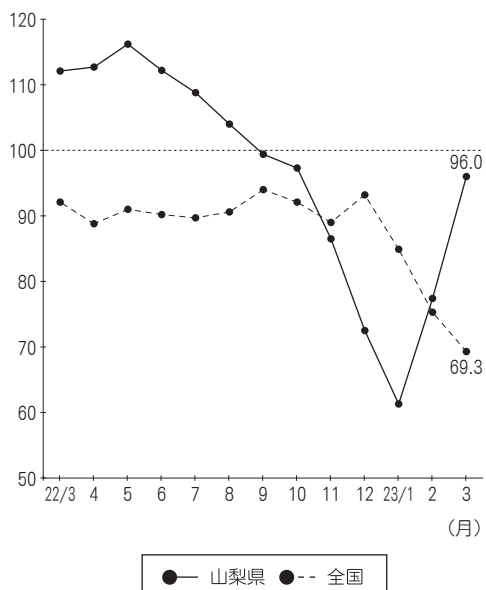
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



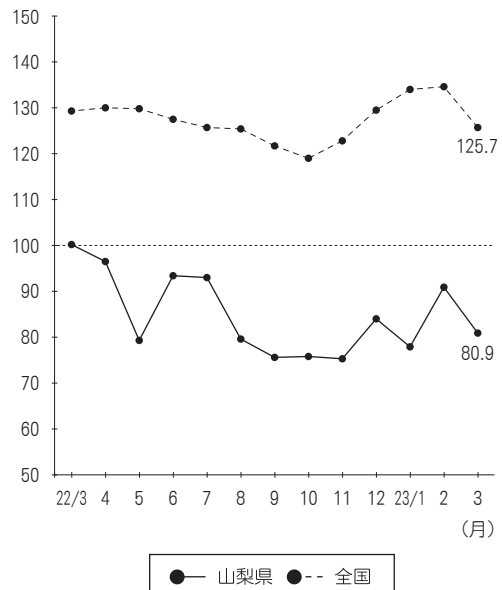
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

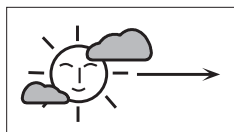


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



工作機械は海外向けが増加基調

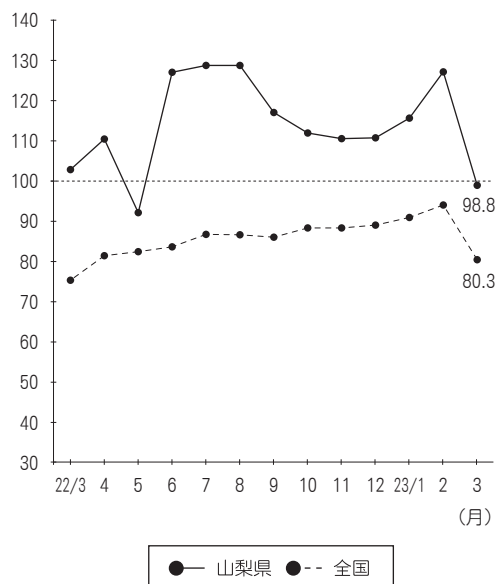
半導体製造装置は、半導体の需要拡大を背景に、海外の半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることから、高水準の受注・生産を維持している。

液晶製造装置は、薄型テレビ需要の一服から大型パネル向けに対する引き合いが弱い一方、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大を背景に、中・小型パネル向けが堅調に推移している。

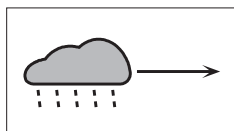
工作機械関連は、海外向けが増加基調にあり、特に中国向けが伸びている。ただし、従来に比べて品質よりも価格が重視される傾向にあり、安価な海外製品との競争が激化している。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



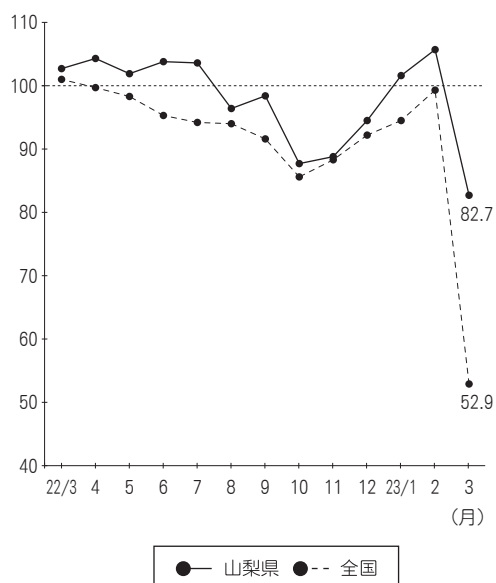
完成車メーカーの稼働率低下を受け低調な状況

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比60.1%減と7か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が60.2%減、トラックが57.5%減、バスが80.0%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが47.3%減、海外向けも67.8%減となった。また、二輪車生産台数は、前年同月比20.2%減となり、4か月連続で前年を下回った。

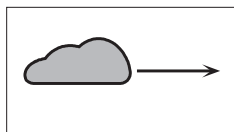
四輪車部品は、完成車メーカーの稼働率低下を受け、受注・生産が減少している。特に部品点数の多い高級車ではサプライチェーン復旧に時間を要している模様で、同車種向けの部品を扱う先で稼働率の落ち込みが大きい。今後の回復時期については、「早くて夏場以降」との声も。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



光ピックアップレンズはDVD向けが減少

デジタルカメラ部品は、受注・生産が減速しており、先行きについても、電力供給不足に伴う生産能力低下を懸念する声が聞かれる。

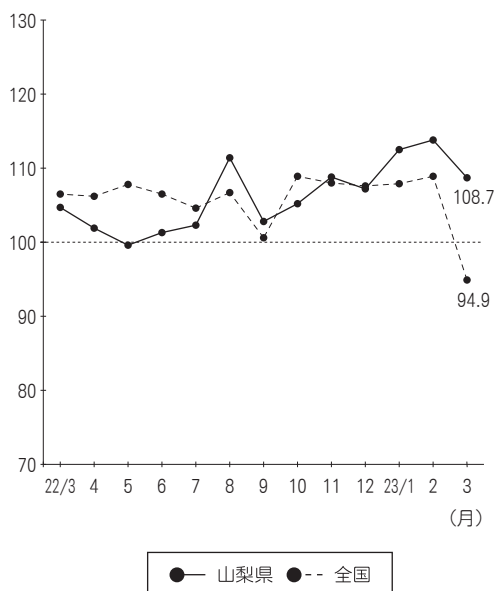
光ピックアップレンズは、ノートパソコンに搭載されるDVD向けの受注・生産が減少している。タブレット端末の増加に伴うノートパソコンの需要減少が背景にある。

複写機、レーザープリンタ用レンズは、受注が前年並みの水準で推移している一方、ゲーム機向けの光学部品は、減速傾向にある。

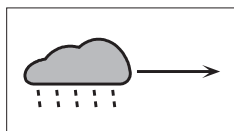
なお、県内メーカーにおいては、夏場の電力供給の総量規制への対応として、自家発電装置を導入する動きがみられる。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



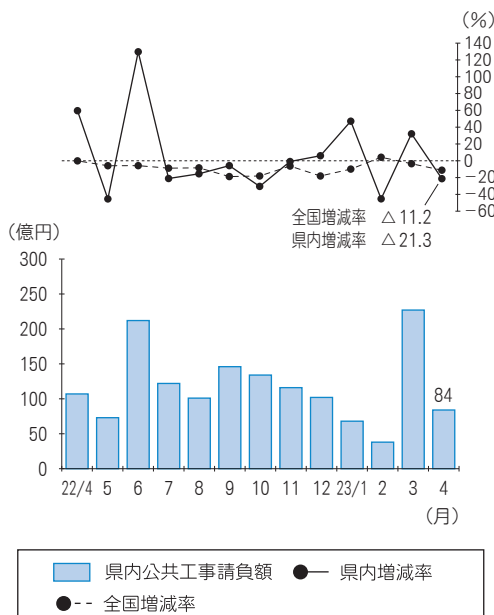
価格競争の激化から採算面に厳しさ

4月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は84億5百万円、前年同月比21.3%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、独立行政法人等(前年同月比50.4%増)および県(同1.9%増)が増加した一方、国(同61.3%減)および市町村(同48.2%減)が減少した。なお、公共工事の先行きについては、大手ゼネコンとの競争激化も見込まれ、厳しい見方をする先が多い。

民間工事は、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続き低調に推移している。採算面においては、価格競争が激化する一方で資材価格は上昇傾向にあり、厳しい状況。

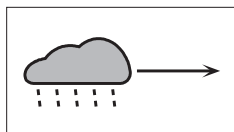
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



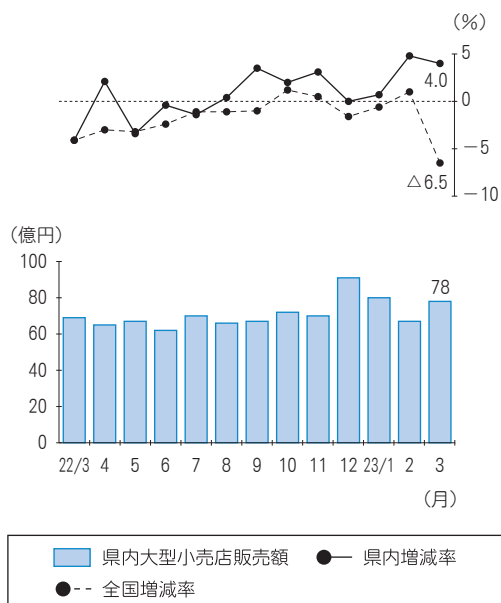
消費マインドの冷え込みにより低調

4月～5月の商況は、消費マインドの冷え込みから不要不急品や高額品に対する買い控えがみられるほか、乗用車販売も前年を下回るなど、低調に推移している。

品目別にみると、家電関連は、携帯電話の売上げが前年を上回るほか、夏場の節電対策として扇風機の売上げが増加傾向。食料品は、レトルト食品や米などが震災後のまとめ買いの反動から鈍い動き。衣料品は、婦人服で高価格帯の商品が振るわない一方、紳士服ではクールビズの前倒し実施に伴い関連商品が比較的好調。宝飾品やハンドバッグなどは、高額品への買い控え傾向から低調に推移。

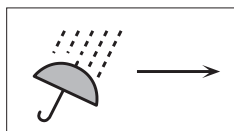
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



入込みはやや改善するも依然低水準

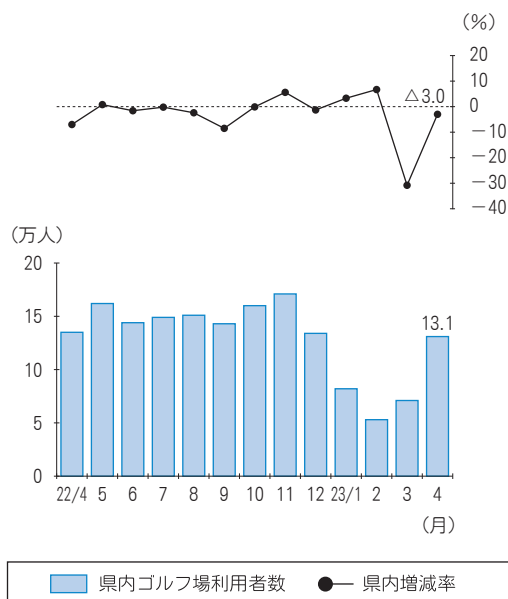
4月の県内観光は、震災に伴う自粛ムードがやや和らぐ状況が感じられたものの、3月に続き低水準の入込みに止まった。

宿泊施設の入込みをみると、石和、湯村、河口湖、下部などの温泉地では、中旬以降動きが出始めたものの、団体客、個人客とも前年と比べて大幅な減少となった。また、山中湖は、例年、企業や学生の集合研修が数多く開催されるが、キャンセルの動きがみられた。

なお、外国人観光客は、震災後ほぼ全数のキャンセルが発生したうえ、新たな予約も獲得できず、外国人観光客への依存が高い施設では実質休業の先もみられる。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ 市町村当初予算前年度比微増

山梨県は、2日、平成23年度の県内市町村普通会計当初予算の概要を公表した。

これによると、骨格・暫定予算を編成した富士吉田市、南アルプス市、南部町、昭和町、忍野村を除いた22市町村の予算規模は、前年度比2.1%増の2,920億35百万円となった。歳入面では、地方税、地方交付税などで若干増加を見込む一方、臨時財政対策債は減少している。また、支出面では、子ども手当等の扶助費の増加、人件費、公債費の減少が目立っている。

■ 北杜市に新たな太陽光発電実証研究施設

NTTファシリティーズは、10日、北杜市に太陽光発電実証サイト「Fソーラーテクノパーク(仮称)」を構築すると発表した。

同社は、同市において、新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託事業である太陽光発電の実証研究を2010年度まで実施してきたが、より低コストで信頼性の高い発電システムを提供するため、新たな施設を開設することとした。

今後、2011年度内に240kWで運用を開始し、最終的に2MW規模の施設とする予定。

■ 大卒者就職内定率やや改善

山梨労働局は、17日、4月1日現在の3月卒県内大学等卒業者の職業紹介状況を発表した。

これによると、就職内定者は3,369人で、前年同期と比べて69人増加した。また、就職内定率も、87.4%と前年同期と比べて3.1ポイント上回った。ただし、過去10年間では3番目に低い水準にとどまった。

学校別では、大学が84.3%、短大が95.0%、専修学校が93.7%となっており、前年同期と比べて大学での改善の遅れが目立っている。

■ ゴールデンウィークの観光客は微減

山梨県は、17日、ゴールデンウィークにおける観光施設等の利用状況について発表した。

これによると、観光客数は延べ1,300千人で、前年と比べて9万5千人、6.8%減少した。震災の影響が懸念されたが、自粛ムードの緩和もあり、微減にとどまった。

なお、近隣の観光スポットにおいて低予算で楽しむ傾向が強まっており、家族で気軽に訪れることができる身近な施設やテーマ性のある観光施設が比較的好調となった。

■ 「富士五湖」が名勝に指定

文化庁文化審議会は、20日、史跡等の指定を答申し、山梨県関係では「富士五湖」が新たに名勝(文化財)に指定されることとなった。

山梨県は、静岡県とともに富士山の世界文化遺産登録を目指しているが、事前手続きとして必要な文化財指定を受けるため、1月末に指定申請書を文化庁に提出しており、このほど指定が認められた。

今後、県は静岡県と共同で、世界文化遺産登録の推薦書原案を、7月末に提出する予定。

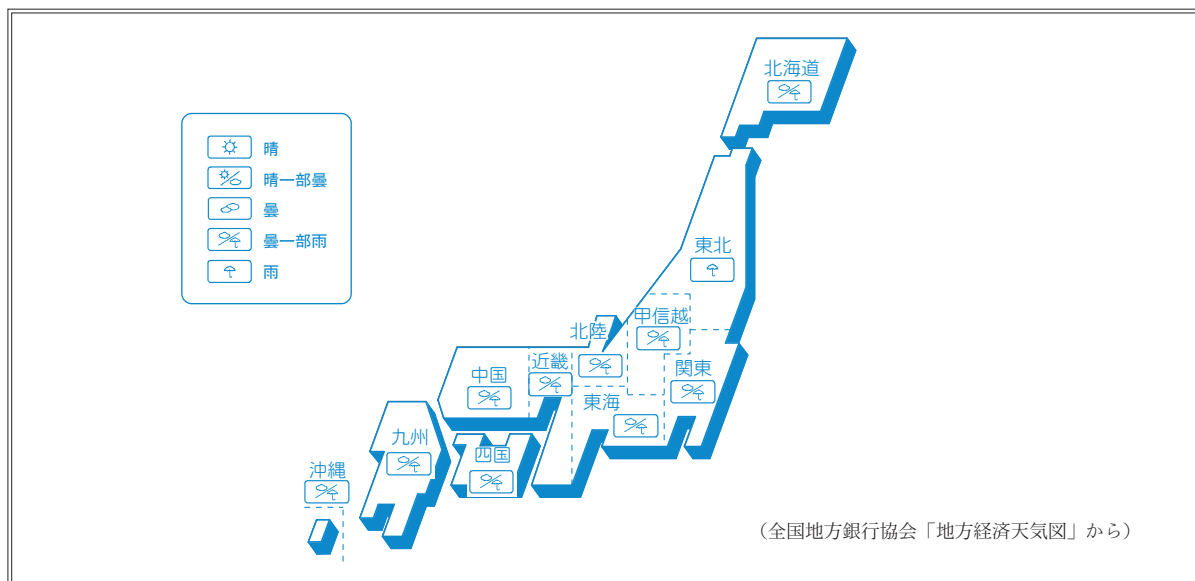
■ 県がソフトバンクと自然エネルギー活用へ

山梨県ほか19道県とソフトバンクは、25日、自然エネルギーの普及を図る「自然エネルギー協議会」を7月上旬に設立すると発表した。

同協議会では、休耕田や耕作放棄地への太陽光発電パネルの設置や、風力を利用した発電施設の整備などを検討し、自然エネルギー普及に向けた政策提言などを行っていく。なお、関東・甲信越地域にて協議会設立に賛同しているのは、発表日現在、埼玉、神奈川、山梨、長野、静岡の各県となっている。

全国各地の動向

～ 東日本大震災の影響から景気は悪化～



- ☔ **東北** … 生産は、工場・設備の毀損やサプライチェーンの寸断による稼働率の低下から、大きく落込み。輸出は、震災に伴う港湾被害もあって、鉄鋼、船舶が大幅に減少し、悪化。観光は、新幹線の一部不通や原発事故の風評被害の影響から、低調。
- ☔ **関東、甲信越、東海** … 生産は、電力不足や部品調達の制約によって稼働率が低下し、輸送機械が減少するなど、悪化。観光は、震災の影響から、ホテル・温泉地の宿泊客数が減少。
- 北陸、近畿、四国** … 個人消費は、震災に伴う消費マインドの抑制から衣料品や高額品が減少するなど、低調。乗用車販売も震災による供給不足の影響から減少。
- 中国、九州** … 生産は、資材や部品調達の制約から輸送機械が減少するなど、停滞。
- 北海道、沖縄** … 観光は、旅行自粛や原発事故の風評被害の影響から、国内客、外国客ともに減少し、低調。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国の状況	3月	4月	5月
景況判断：生産や個人消費が低調となるなど、東日本大震災の影響から景気は悪化	53.2	35.7	28.6
景況見通し：生産面を中心に強い下押し圧力が続く	56.5	17.7	24.2
個人消費：大型小売店販売は消費マインドの抑制から衣料品や高額品が減少、乗用車販売も供給不足の影響から減少するなど、引き続き悪化	47.6	32.5	25.4
住宅建築：住宅購入の手控えや建築資材の調達難から工期の延長が見られる	50.0	46.8	41.3
設備投資：生産の減少、企業収益の悪化懸念から、投資抑制がみられ、弱含み	49.2	46.0	42.9
公共工事：低調に推移	42.9	42.1	42.1
輸 出：港湾被害や生産の低下から、輸送機械などが大幅に減少	56.9	51.0	40.2
生産活動：工場・設備の毀損や電力不足、部品調達の制約による落込みが続いている	59.5	39.7	36.5
観 光：自粛ムードや原発事故の風評被害の影響から、温泉地、観光地でキャンセルが多発し、低迷	51.8	30.0	21.8
雇用情勢：東北・関東を中心に新規求人数が減少、雇用環境が悪化	62.7	56.3	50.0

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2008年	872,724	△0.6	1,121	△3.0	104.5	2.4	2,004,295	△7.7	102.7	2.2	868	△1.2	22,121	△7.1	19,489	△6.6	16,425	△4.1
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.5	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	862,772	△0.7			100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.5	△1.0			23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2010. 4	864,678	△0.5	44	1.6	101.4	46.7	155,764	11.4	100.1	△1.6	65	2.1	1,602	45.8	1,478	49.7	1,237	24.4
5	865,676	△0.4	133	10.8	95.6	43.4	145,856	8.5	100.1	△1.6	67	△3.4	1,627	35.2	1,475	33.6	1,141	32.1
6	865,476	△0.4	131	△19.6	106.3	58.3	168,732	6.9	100.7	△0.9	62	△0.4	2,094	23.0	1,926	23.3	1,350	14.9
7	865,231	△0.4	79	△9.5	106.9	53.8	179,885	9.6	100.5	△0.8	70	△1.4	2,353	15.9	2,179	17.2	1,406	22.4
8	865,112	△0.5	59	△5.8	108.0	54.5	178,386	12.1	100.2	△1.1	66	0.4	2,266	67.4	2,095	70.0	1,277	41.4
9	864,900	△0.5	43	△4.7	102.3	42.0	182,174	14.2	100.8	△0.9	67	3.5	2,403	4.6	2,178	1.4	1,609	20.6
10	862,772	△0.7	50	6.2	98.9	23.4	166,698	8.5	101.2	0.1	72	2.0	1,409	△29.3	1,280	△30.2	1,063	△10.9
11	862,722	△0.7	62	6.4	99.0	21.2	158,656	5.8	100.8	△0.1	70	3.1	1,469	△32.2	1,300	△35.9	1,238	1.6
12	862,295	△0.7	103	40.3	99.7	15.2	157,360	4.0	100.4	△0.6	91	△0.0	1,297	△33.6	1,152	△36.3	913	△18.8
2011. 1	861,943	△0.8	50	10.3	100.2	8.0	148,898	4.0	100.0	△0.6	80	0.7	1,221	△27.0	1,083	△27.4	939	△5.2
2	861,431	△0.7	37	△4.7	105.4	7.5	160,138	4.7	99.8	△0.6	67	4.8	1,870	△14.2	1,699	△14.1	1,162	△10.8
3	860,789	△0.7	40	△14.0	96.3	△2.4	138,831	△7.9	99.8	△0.9	78	4.0	1,759	△45.2	1,530	△48.0	1,298	△33.3
4	858,247	△0.7	38	△14.0							p 75	7.5	721	△55.0	638	△56.8	612	△50.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2008年	127,692	△0.1	442,673	△13.2	103.8	△3.4	281,568	△5.9	101.7	1.4	209,511	△1.2	3,234	△6.4	2,794	△5.2	1,870	△2.6
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.3	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4			94.4	16.4	280,398	7.5	99.6	△0.7	193,792	△2.0	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2010. 4	127,445	△0.1	35,683	△10.5	95.8	27.0	22,294	15.2	99.6	△1.2	15,468	△3.0	223	33.4	200	36.9	130	10.8
5	127,413	△0.1	67,970	16.0	95.7	20.7	22,463	12.4	99.7	△0.9	15,656	△3.2	229	28.0	207	29.8	128	12.4
6	127,433	△0.1	16,901	17.0	94.3	16.6	24,149	12.0	99.7	△0.7	15,634	△2.4	295	20.6	265	20.9	155	11.8
7	127,450	△0.1	42,952	25.0	94.6	14.6	25,362	10.1	99.2	△0.9	17,519	△1.1	335	15.0	307	15.5	153	8.6
8	127,439	△0.1	32,556	32.0	94.5	15.5	24,669	11.6	99.5	△0.9	15,853	△1.1	292	46.6	267	48.9	134	21.7
9	127,387	△0.1	23,624	8.8	93.7	12.1	24,881	10.4	99.8	△0.6	15,098	△1.0	310	△4.0	278	△5.3	163	4.6
10	128,056	0.4	28,968	10.5	92.4	5.0	24,036	5.8	100.2	0.2	16,131	1.2	194	△26.5	171	△28.6	111	△16.2
11	128,062	0.4	55,841	5.3	93.9	7.0	23,038	4.8	99.9	0.1	16,634	0.5	205	△30.5	178	△33.5	120	△15.9
12	128,051	0.4	25,232	3.4	96.2	5.9	23,100	5.2	99.6	0.0	20,793	△1.6	181	△28.0	157	△31.6	108	△11.4
2011. 1	p 127,370	△0.1	31,714	△2.3	96.2	4.6	22,815	5.8	99.4	0.0	17,406	△0.6	188	△21.4	167	△23.6	118	△7.8
2	p 127,370	△0.1	31,998	△0.4	97.9	2.9	22,192	4.6	99.3	0.0	14,469	1.0	254	△14.3	226	△15.8	149	△9.0
3	p 127,960	0.4	20,450	△0.6	82.7	△13.1	21,398	△6.3	99.6	0.0	15,115	△6.5	281	△36.8	243	△39.4	158	△31.6
4	p 127,970	0.4	37,939	6.3	p 83.5	△14.0	20,920	△6.2	99.9	0.3	p 15,657	△0.9	110	△50.8	97	△51.6	77	△41.1
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値
 (注4) 全国の2010年10～12月、2011年3月、4月の人口は、平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準に算出しています。

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2008年	338,047	△0.1	106.4	△2.3	333,912	△2.6	18.0	△13.3	137,914	2.4	49,922	21.9	50,114	△16.6	1.00	0.74	43,380	25.7
2009年	335,734	△0.7	106.9	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	99.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2010. 4	337,601	△0.6	109.0	0.9	285,948	7.9	16.4	67.2	151,521	0.6	5,558	△14.5	3,698	7.3	0.88	0.52	3,859	△41.3
5	315,610	0.0	101.9	1.6	265,492	△0.3	16.1	57.7	150,903	0.3	4,240	△3.8	3,339	6.1	0.90	0.52	3,986	△47.7
6	286,962	△34.1	92.1	△33.5	474,147	4.0	18.3	59.2	151,719	0.9	4,024	△17.2	4,532	28.1	1.01	0.56	3,958	△48.5
7	353,403	25.7	113.6	26.7	350,103	△0.6	17.8	40.3	151,426	△0.2	3,663	△20.2	4,032	1.8	0.95	0.59	4,043	△46.3
8	314,337	△20.8	101.4	△19.9	275,360	3.5	18.3	38.6	151,742	△0.2	3,531	△9.8	3,755	10.5	0.94	0.61	3,968	△42.2
9	279,604	△16.5	89.6	△15.7	265,171	△0.8	19.2	36.3	152,408	△0.5	3,962	△9.1	4,393	18.7	1.07	0.62	3,784	△41.2
10	281,883	9.4	90.0	9.3	262,963	△2.4	18.4	17.2	152,851	0.0	4,037	△7.8	3,803	5.2	0.91	0.62	3,582	△38.7
11	289,222	△21.3	92.7	△21.2	265,543	△2.8	19.0	15.2	152,893	0.2	3,483	1.2	3,395	1.6	0.91	0.59	3,489	△33.6
12	353,009	7.9	113.6	8.6	585,721	2.5	18.1	4.0	153,380	0.4	3,068	△7.4	3,395	12.1	0.99	0.57	3,372	△29.7
2011. 1	306,078	8.4	98.9	9.1	260,651	△0.5	15.9	△3.0	151,958	0.0	4,490	△3.4	3,811	8.4	0.90	0.59	3,163	△28.9
2	268,254	△9.6	86.9	△9.0	265,692	1.7	18.3	10.2	151,666	△0.1	4,342	2.7	4,444	19.5	1.06	0.63	3,126	△26.8
3	274,258	△9.6	88.8	△8.8	275,085	2.0	p17.2	△6.5	p151,279	0.6	4,902	△8.5	4,417	△4.7	0.95	0.63	3,228	△21.7
4	297,014	△12.0									5,884	5.9	3,728	0.8	0.84	0.59	3,187	△17.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6	7,033	11.5	7,598	△18.3	1.08	0.77	265	4.0
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2010. 4	331,621	△3.7	86.4	△2.7	307,390	2.8	15.4	55.6	26,238	△0.8	866	△4.3	552	5.7	0.86	0.48	356	5.1
5	303,326	△4.4	94.6	1.8	298,267	0.5	14.4	44.0	26,246	△0.4	636	1.7	498	12.3	0.85	0.50	347	5.1
6	297,809	△0.5	49.7	△3.5	530,947	3.4	15.2	43.3	26,215	△0.5	649	△1.8	568	12.8	0.88	0.52	344	5.2
7	316,659	0.0	68.3	0.9	415,675	2.4	16.0	35.6	26,280	△0.2	595	△5.4	578	9.3	0.88	0.53	331	5.1
8	323,758	1.8	83.3	1.6	301,710	0.8	15.6	28.8	26,212	△0.2	586	4.4	574	19.0	0.90	0.54	337	5.0
9	307,437	1.9	87.3	0.8	297,282	1.3	16.0	21.2	26,209	△0.1	629	2.8	624	17.3	0.92	0.55	340	5.0
10	320,727	4.7	76.4	△2.8	298,480	0.9	16.0	13.5	26,200	△0.1	613	△6.0	644	13.9	0.95	0.56	334	5.1
11	309,548	2.0	86.6	1.0	313,202	0.7	16.3	10.9	26,191	0.0	560	3.3	600	22.6	0.97	0.57	318	5.1
12	349,495	△2.7	46.1	△0.7	661,040	0.9	16.3	8.0	26,172	△0.1	486	△5.8	522	15.8	0.99	0.58	298	4.9
2011. 1	317,907	△1.2	90.7	1.9	303,301	1.5	14.6	7.3	26,107	0.2	669	△5.0	662	18.8	1.02	0.61	309	4.9
2	283,611	△0.6	71.5	△1.4	294,764	1.2	16.0	6.6	26,038	0.1	654	2.7	664	22.9	0.99	0.62	300	4.6
3	314,117	△10.9	89.4	△7.9	308,743	0.4	15.2	△2.0	25,888	0.3	718	△7.5	664	10.5	0.98	0.63	304	4.6
4	324,744	△2.1	86.5	0.1							874	0.9	620	12.2	0.95	0.61	309	4.7
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	548,858	27.0	1,296	0.8	110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2010. 4	243	△13.8	217	4.8	21	△61.8	102,705	734.6	107	59.6	3	△57.1	184	△82.2	39,328	1.6	19,682	△1.4
5	463	60.8	256	14.3	141	213.3	16,262	△28.1	73	△45.4	3	△62.5	1,350	23.1	39,646	1.0	19,623	△1.1
6	369	△14.2	297	16.0	48	△69.6	42,263	202.4	212	129.7	5	△16.7	339	△66.9	39,865	0.8	19,587	△1.1
7	571	96.9	291	32.9	160	196.3	42,393	253.2	122	△21.1	2	△66.7	930	△69.2	39,562	1.0	19,639	△0.4
8	403	△6.1	264	△4.7	108	△16.9	38,871	100.8	101	△15.5	3	△40.0	785	△2.7	39,686	1.1	19,567	△0.4
9	341	8.3	285	40.4	47	△53.9	25,671	102.6	146	△5.8	7	75.0	440	△97.5	39,227	1.2	19,592	△0.4
10	385	2.4	297	4.2	61	△16.4	18,986	△44.5	134	△30.5	4	△63.6	328	△85.4	39,136	0.7	19,356	△0.8
11	426	33.5	330	50.7	71	△15.5	11,054	△36.6	116	△0.9	2	△60.0	131	△96.9	39,315	0.9	19,329	△0.8
12	389	△20.3	268	38.1	107	△57.2	38,136	19.2	102	6.0	3	△57.1	245	△73.9	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011. 1	344	△14.6	230	△1.3	101	△34.8	50,996	33.8	68	47.1	5	△28.6	1,915	304.9	39,211	0.7	19,534	△0.7
2	279	△19.1	204	27.5	45	△72.7	23,043	18.6	38	△45.3	5	△44.4	232	△86.0	39,201	0.7	19,523	△1.1
3	341	△0.6	245	0.4	88	23.9	17,327	32.8	227	32.1	6	0.0	2,411	248.4	39,152	0.4	20,017	△1.0
4	407	67.5	277	27.6	118	461.9			84	△21.3	3	0.0	207	12.5				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5	117,951	0.1	15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,775	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	126,232	2.0	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2010. 4	666	0.6	235	2.3	244	△7.0	3,906	5.0	13,278	△0.1	1,154	△13.1	2,700	△48.2	57,945	2.1	42,227	△2.7
5	599	△4.6	242	4.8	218	△13.5	3,757	15.7	7,402	△5.9	1,021	△15.1	3,313	△38.6	58,063	2.6	42,071	△2.9
6	687	0.6	277	4.4	249	△10.9	4,135	△2.7	10,337	△5.8	1,148	△19.2	2,838	△40.5	58,214	2.0	42,202	△2.0
7	688	4.3	272	4.4	257	△5.9	4,492	5.5	11,409	△8.8	1,066	△23.0	2,753	△25.7	57,625	2.0	42,072	△2.0
8	720	20.5	290	15.5	259	16.9	4,160	18.2	9,216	△8.4	1,064	△14.2	1,889	△33.5	57,668	2.2	41,942	△1.7
9	720	17.7	277	12.9	237	2.2	4,690	38.9	11,620	△18.8	1,102	△4.5	14,180	359.2	57,963	2.4	42,341	△1.3
10	714	6.4	278	10.4	251	△9.0	4,077	6.5	10,367	△18.1	1,136	△9.9	5,201	79.1	57,522	2.4	41,926	△1.7
11	728	6.8	272	7.1	267	△9.5	3,711	1.1	7,911	△6.3	1,061	△6.2	2,738	△60.5	57,736	1.9	41,744	△1.9
12	745	7.5	269	11.8	271	△8.4	3,654	3.9	7,090	△18.1	1,102	△2.9	2,465	△16.6	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011. 1	667	2.7	223	5.5	240	△11.3	3,902	11.4	5,218	△9.9	1,041	△2.0	2,364	△90.9	57,703	1.6	41,808	△1.8
2	623	10.1	221	6.0	208	△3.8	3,389	△7.1	6,034	4.2	987	△9.4	4,102	△6.5	58,113	2.0	41,862	△1.6
3	634	△2.4	229	4.0	218	△9.5	4,333	△6.5	12,941	△3.5	1,183	△9.9	2,702	△13.0	59,716	2.8	42,506	△0.6
4	668	0.3	236	0.2	222	△9.3			11,796	△11.2	1,076	△6.7	2,796	3.5				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

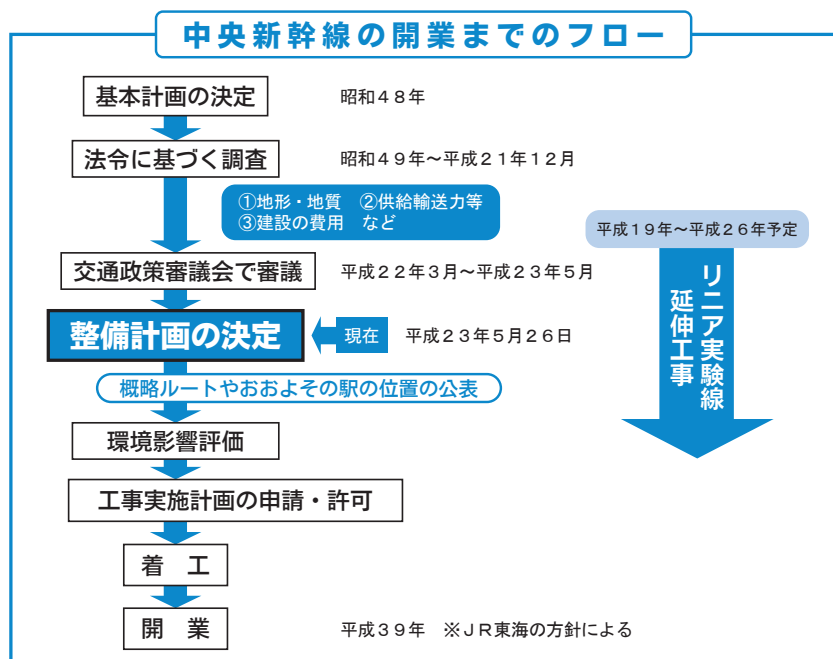
リニア中央新幹線 建設着手へ

国土交通省は、5月27日、東海旅客鉄道（JR東海）が計画しているリニア中央新幹線について、建設を指示しました。政府が中央新幹線の基本計画を決定したのは約40年前の1973年でしたが、長年の夢が実現に向けていよいよ動き出します。

リニア中央新幹線は、車両に搭載した超電導磁石と地上コイルの間の磁力によって車両を浮上させ、超高速で走行する超電導リニア技術を採用し、最高時速505kmで走行します。このため、東京－名古屋間は40分、東京－大阪間は最速67分で結ばれ、現在の所要時間と比べてはるかに短時間で移動が可能となることから、ビジネスや観光における利便性の向上が期待されています。

本新幹線は、南アルプスを貫通する直線ルートで建設され、山梨県にも駅が設置される予定ですが、甲府近辺に設置された場合、東京－甲府間は約20分とされることから、東京と山梨の関係は開業後大きく変わっていくことが想定されます。

「夢物語」と思われ、実験線の延伸工事先送りなど実現が一時危ぶまれた本新幹線の建設でしたが、2014年度の着工、2027年の東京－名古屋間の開業に向けて本格的に動き出します。このため、山梨県においては、乱開発の防止なども念頭に、本新幹線を活用したまちづくりに早期に着手し、開業時期に合わせて周到な準備を進めることが求められてくるものと思われます。早晩決定される新駅設置の決定を踏まえ、多くの県民がさまざまな形で意見を出し合い、豊かな山梨の未来づくりに参加していくことが望まれます。



※ 山梨県ホームページから転載。
なお、この図は、平成23年5月26日、整備計画に格上げされた時点でのものであり、翌日、JR東海に対して建設が指示された。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>